

# 国際人口移動の主要動向と 日本における関連性

by

**Graeme Hugo**

**ARC Australian Professorial Fellow**

**Professor of Geography and Director of the Australian Population  
and Migration Research Centre, The University of Adelaide**

**Keynote Presentation to the 18<sup>th</sup> Institute of Population and Social  
Security (IPSS) Annual Conference, Department of International  
Research and Cooperation, National Institute of Population and  
Social Security Research, Tokyo, Japan**

**31 October 2013**

# アウトライン

- はじめに
- 国際人口移動の世界的潮流
- 国際人口移動の要因
- 近年の主要な傾向
- 移民の国: オーストラリアの例
- 政策的課題
- まとめ

# 人口移動

- 人口変動における最も不安定な要素
- おもに政策的要因の影響を受ける
- 要因と影響に関する開発・発展との関連性
- 社会的、経済的、文化的な影響の大きさ
- グローバリゼーションとの関連

# 「移動する惑星」

人の移動は、今や、地球上に生きるほとんどの人々にとって、人生の機会を考慮したうえでの選択の帰結として捉えることができる。

# 「移動」の主要な側面

- 国内移動 vs. 国際移動
- 永住 vs. 短期移動
- 非自発的移動 vs. 自発的移動
- 正規(合法的)移動 vs. 非正規(非合法的)移動
- 経済的動機 vs. 非経済的動機による移動
- 高度人材(熟練・専門職) vs. 非高度人材の移動
- 「二項分類」の曖昧化

# 近年の動向に関する主要な課題

- 人口移動の開発・発展における役割
- 人口移動と環境 (とくに気候変動について)
- 補充移民
- 移動と技能・スキル
- 難民および政治的亡命者
- 各国間での移民への「開放度」に関する違い

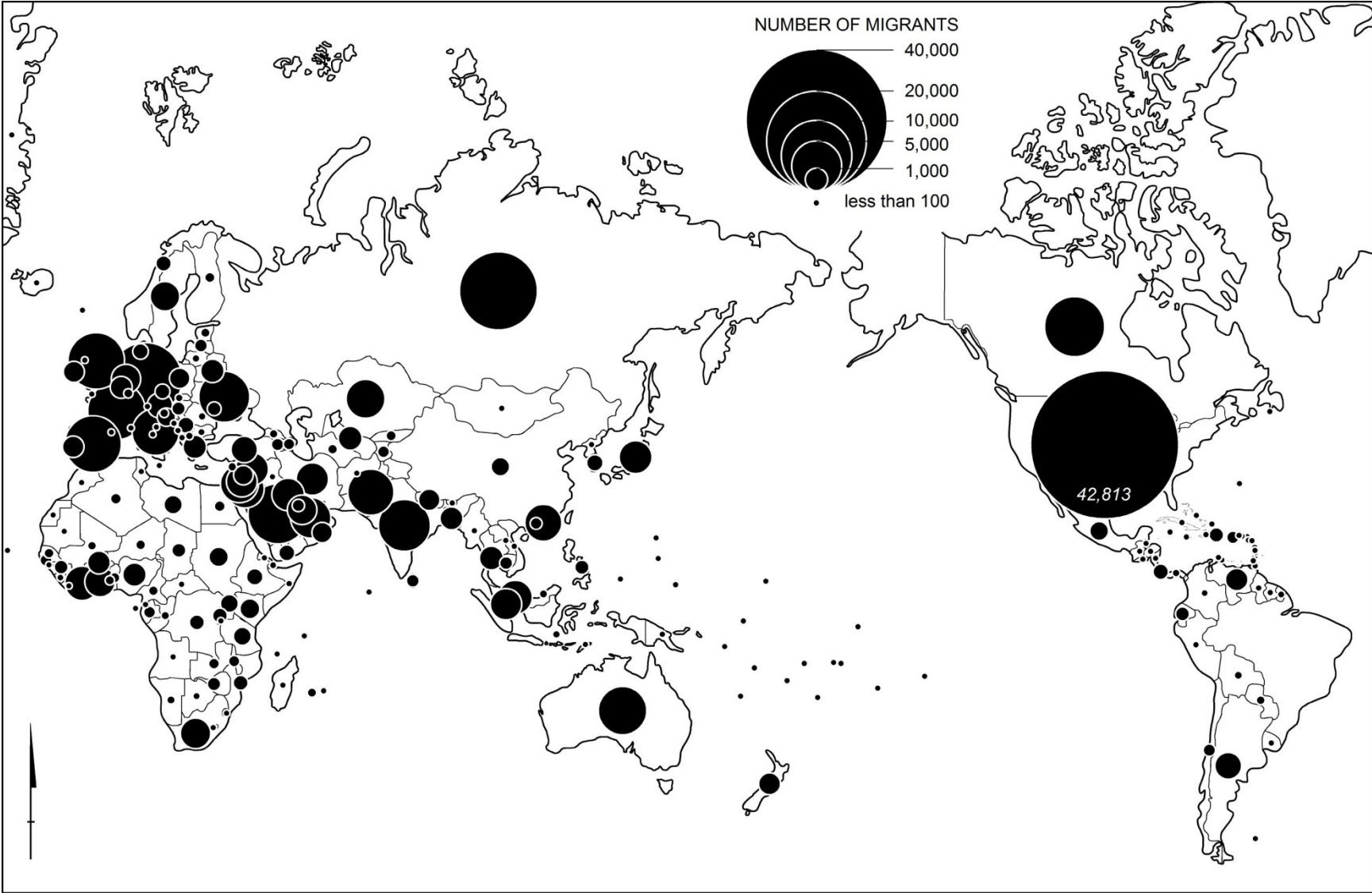
# 国際的な人の移動, 1980年-2013年

出所: United Nations, 2011 and 2013

年次	国際移民の規模 (人)	総人口に占める割合 (%)
1980	99,300,000	2.2
1990	155,518,065	2.9
1995	165,968,778	2.9
2000	178,498,563	2.9
2005	195,245,404	3.0
2010	213,943,812	3.1
2013	232,000,000	3.2

# 世界における国際移民の規模(ストック・ベース), 2010年 (単位: 1,000人)

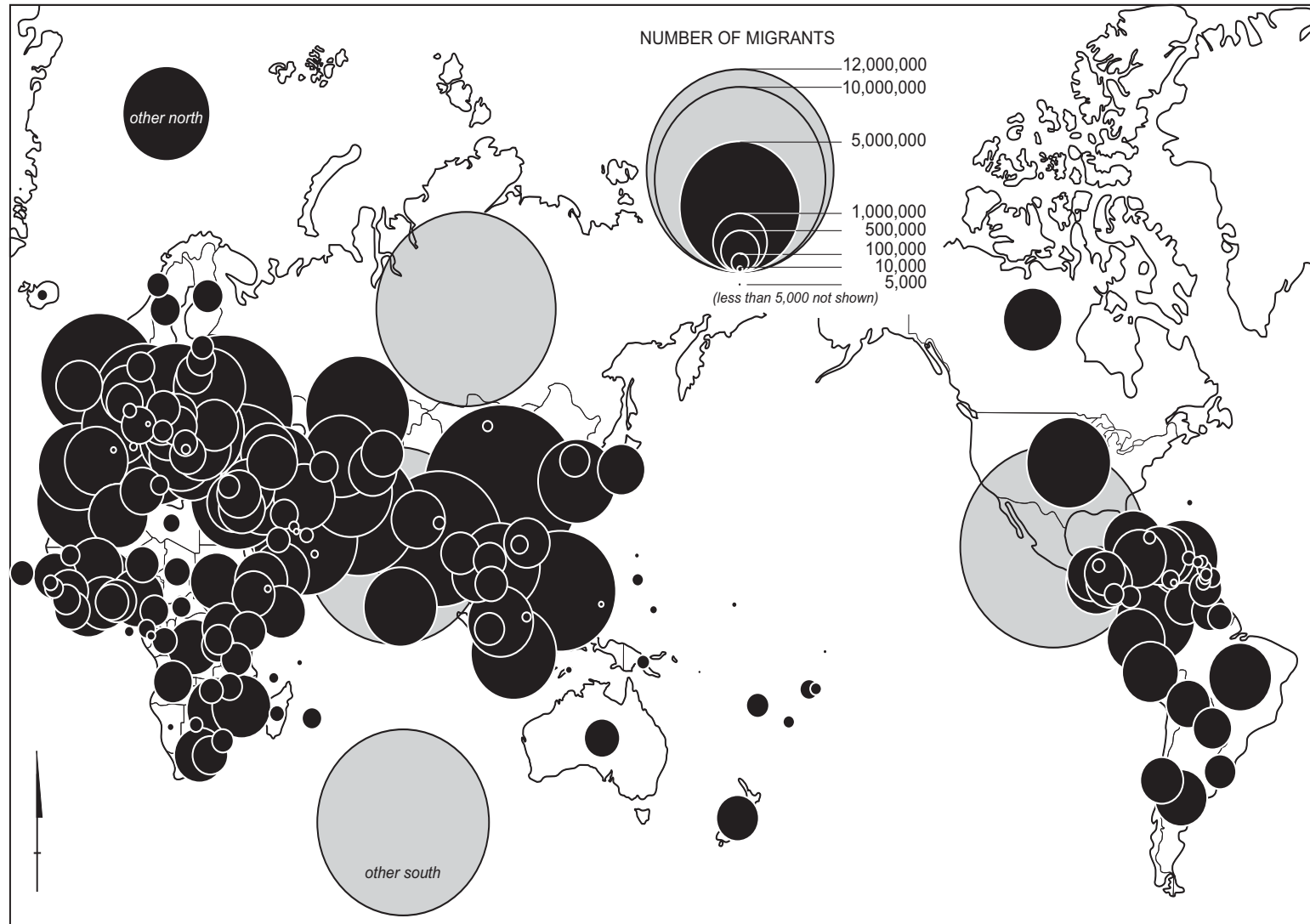
出所: United Nations 2009





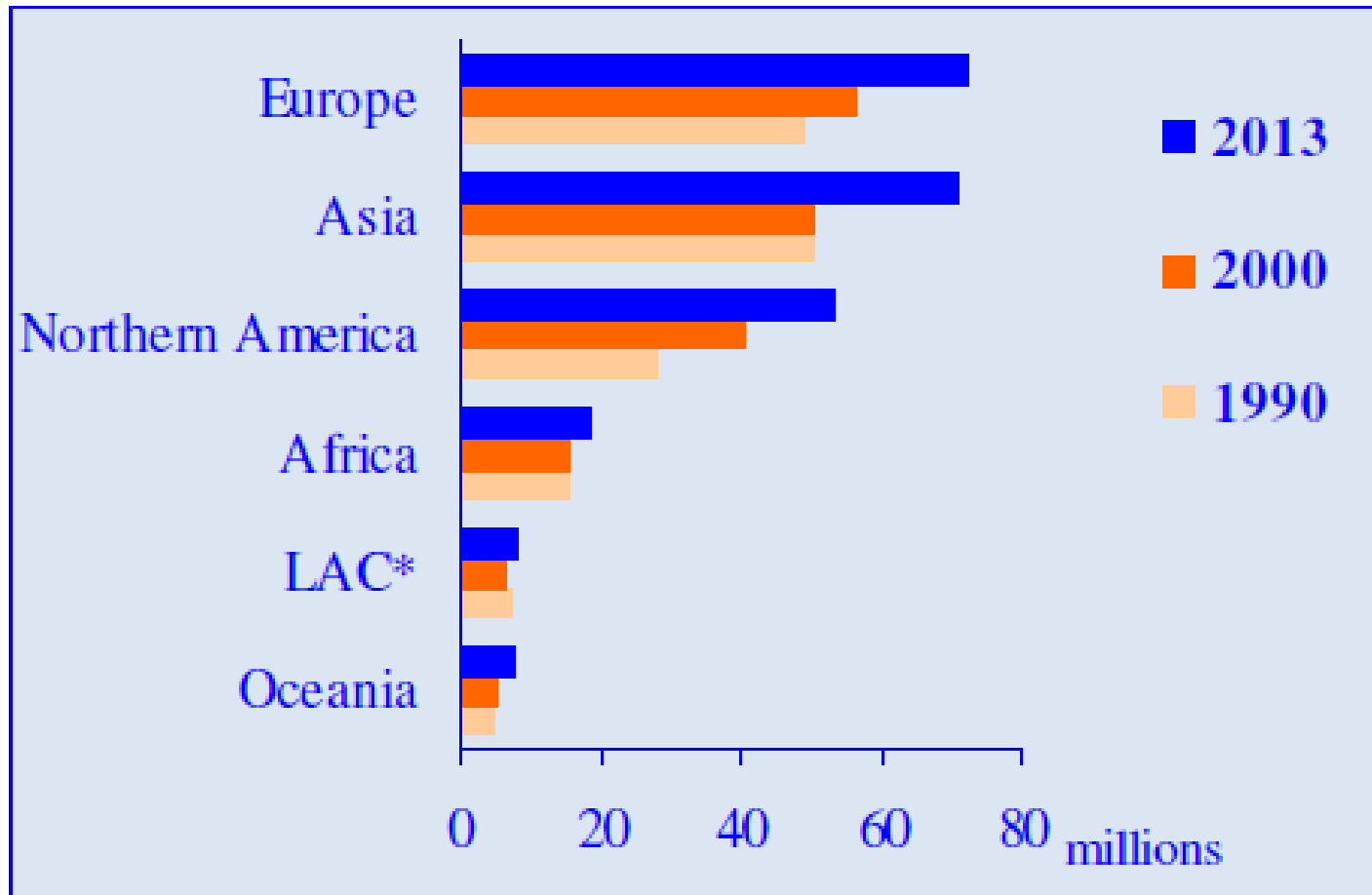
# 出身国別でみた国際移民の規模(ストック), 2010年

出所: World Bank Bilateral Migration Matrix



# 主要地域別の国際移民の推移, 1990年～2013年

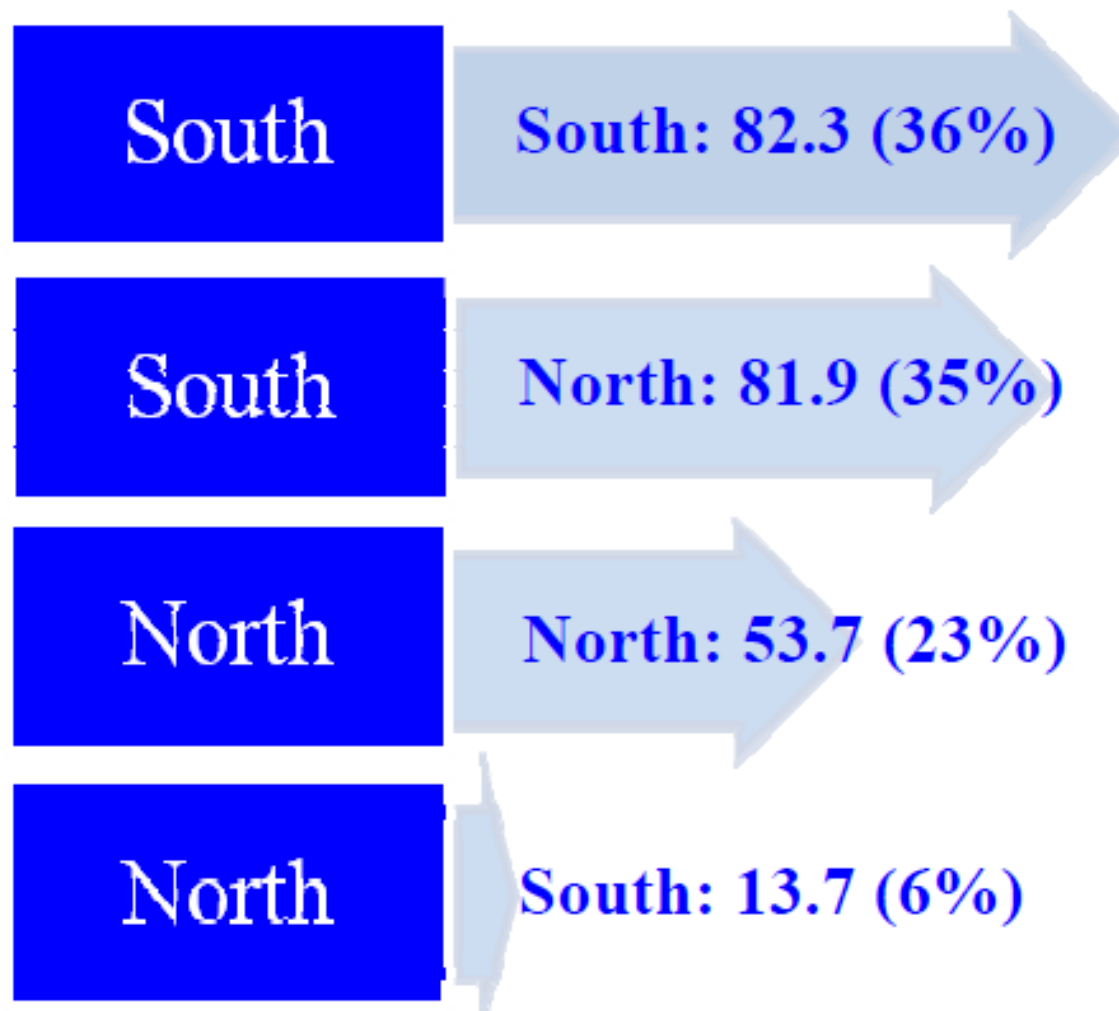
出所: United Nations 2013



\* Latin America and the Caribbean.

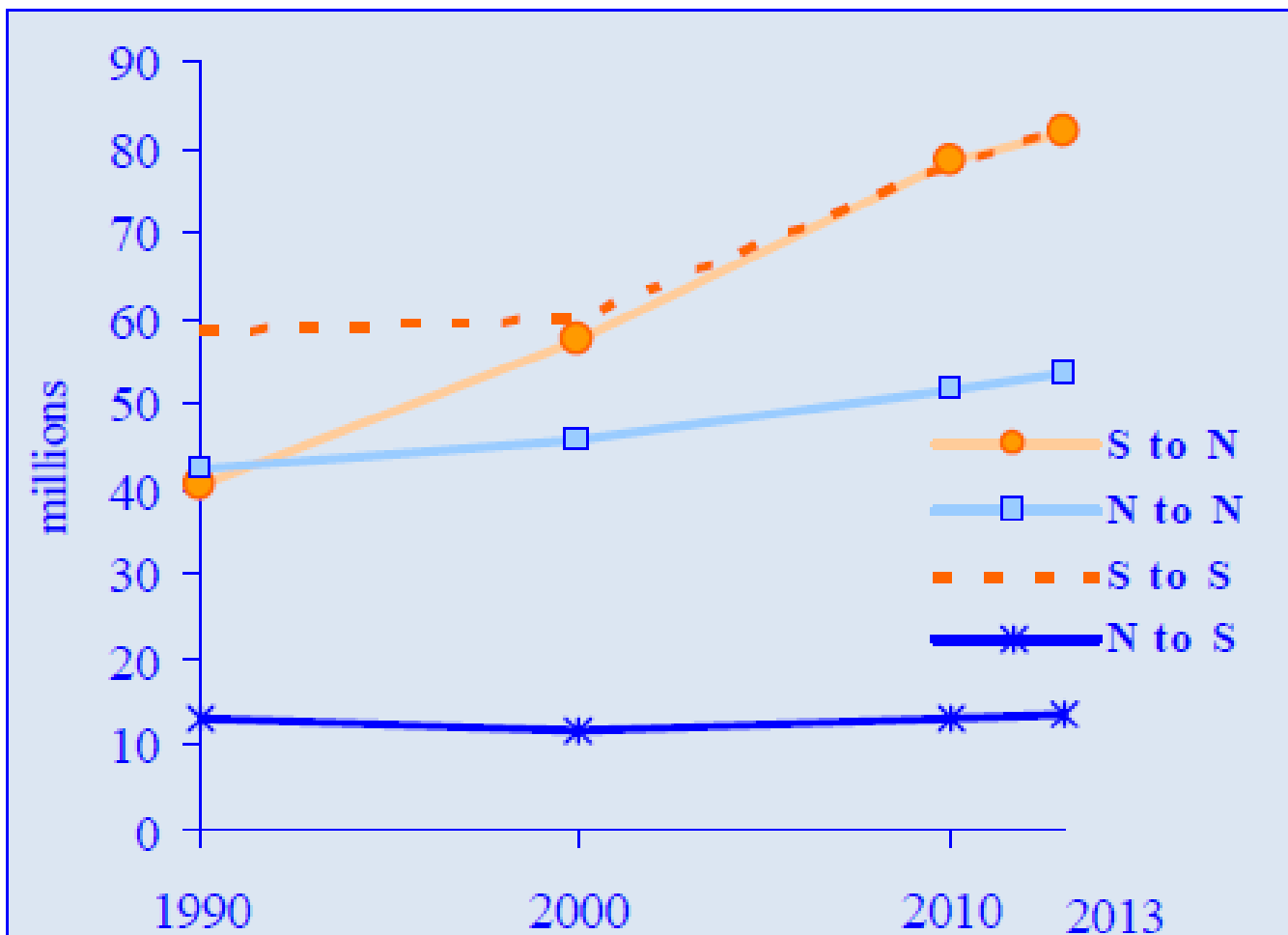
# 出身地域および目的地域別でみた国際移民の分類, 2013年 (単位:100万人および%)

出所: United Nations 2013



# 出身地域および目的地域別でみた国際移民の 動向，1990年～2013年（単位：100万人）

出所：United Nations 2013



# 図1. 移民の規模に影響を及ぼす各国政府の政策, 1996年～2011年

出所: United Nations 2013

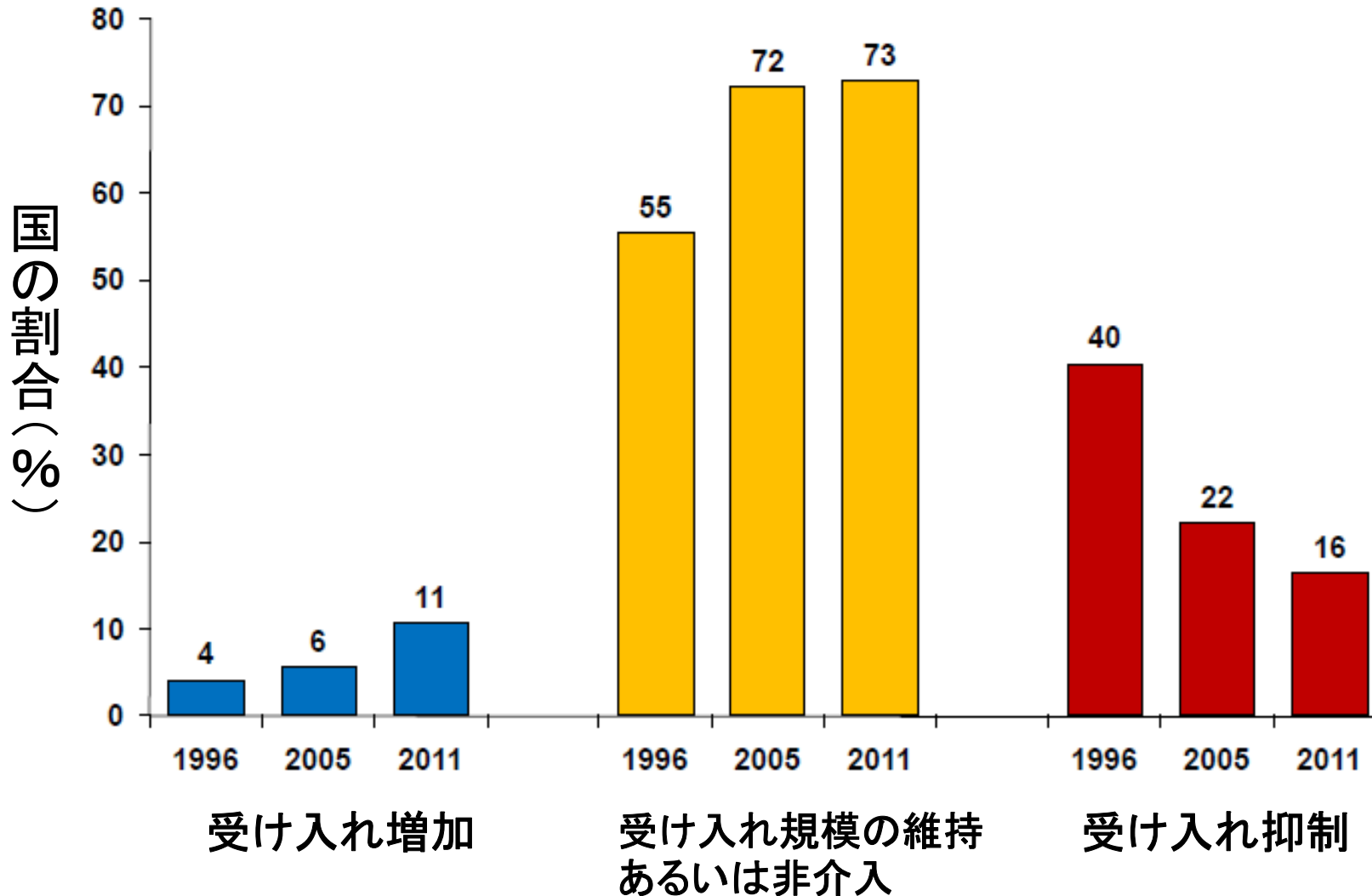
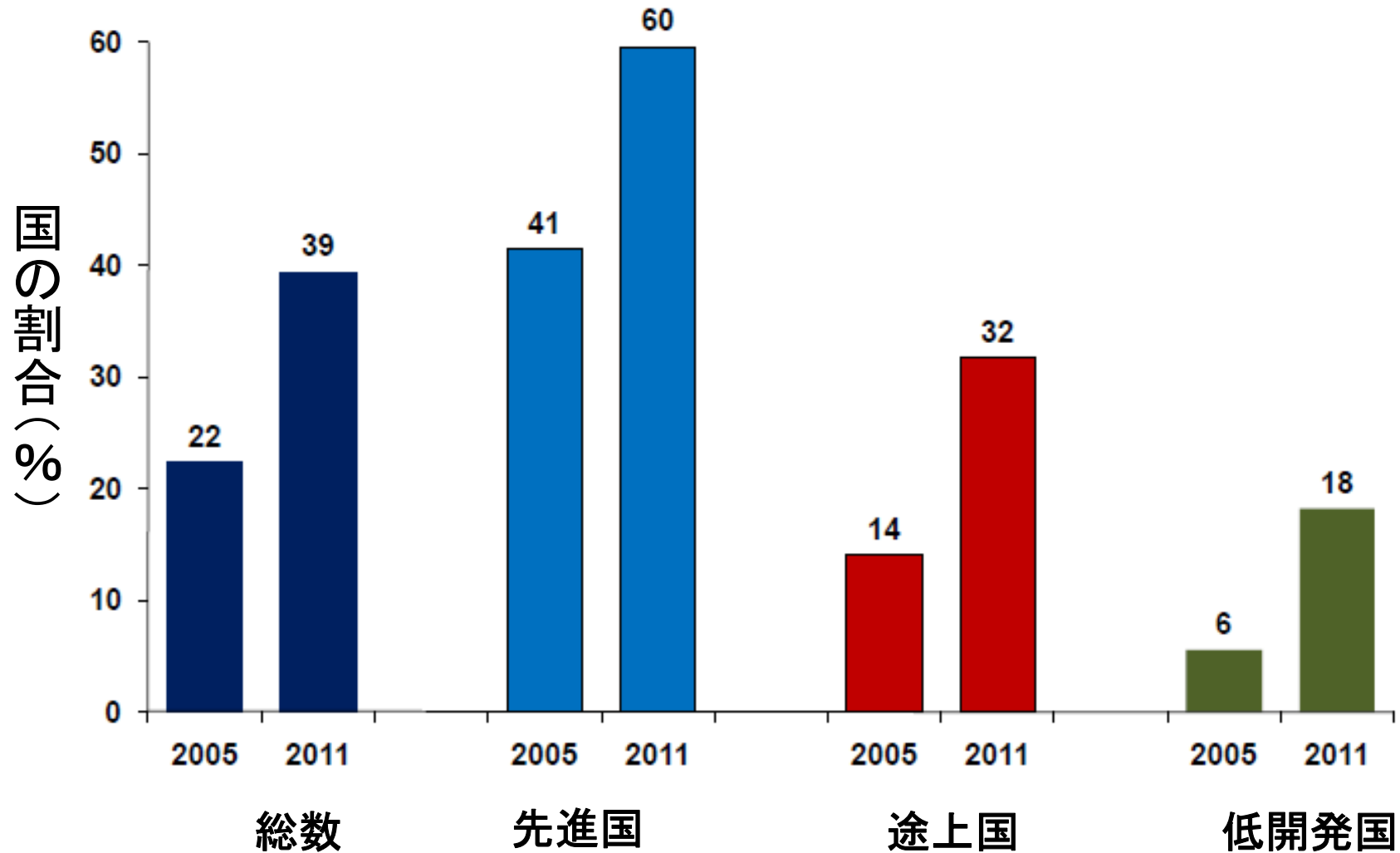


図2. 各国政府による高度人材・熟練技能労働者の受け入れを促進するための政策の実施(経済発展度別の比較), 2005年~2011年

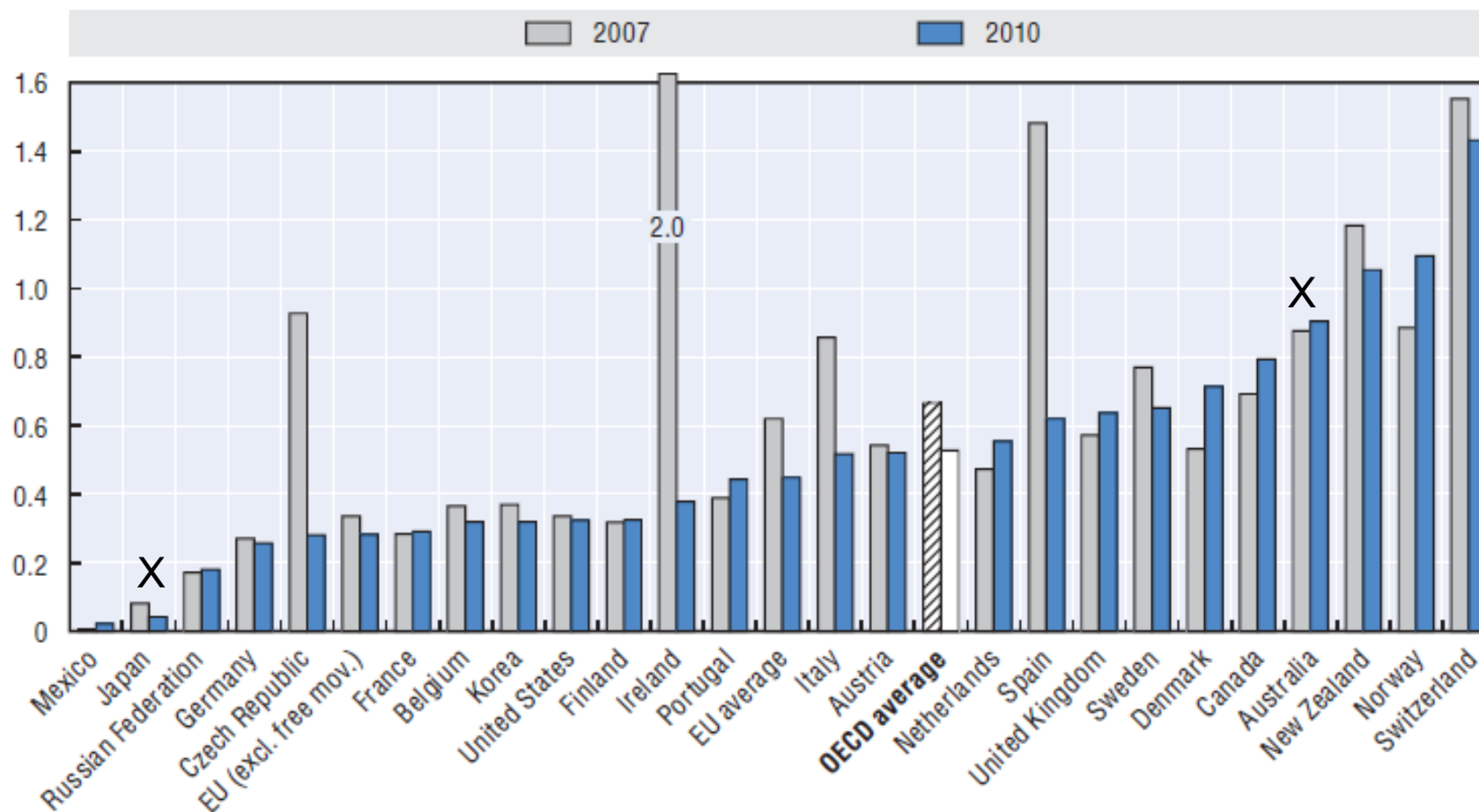
出所: United Nations 2013



# OECD諸国への永住目的移民の動向, 2007年および2010年

出所: OECD 2012, p.30

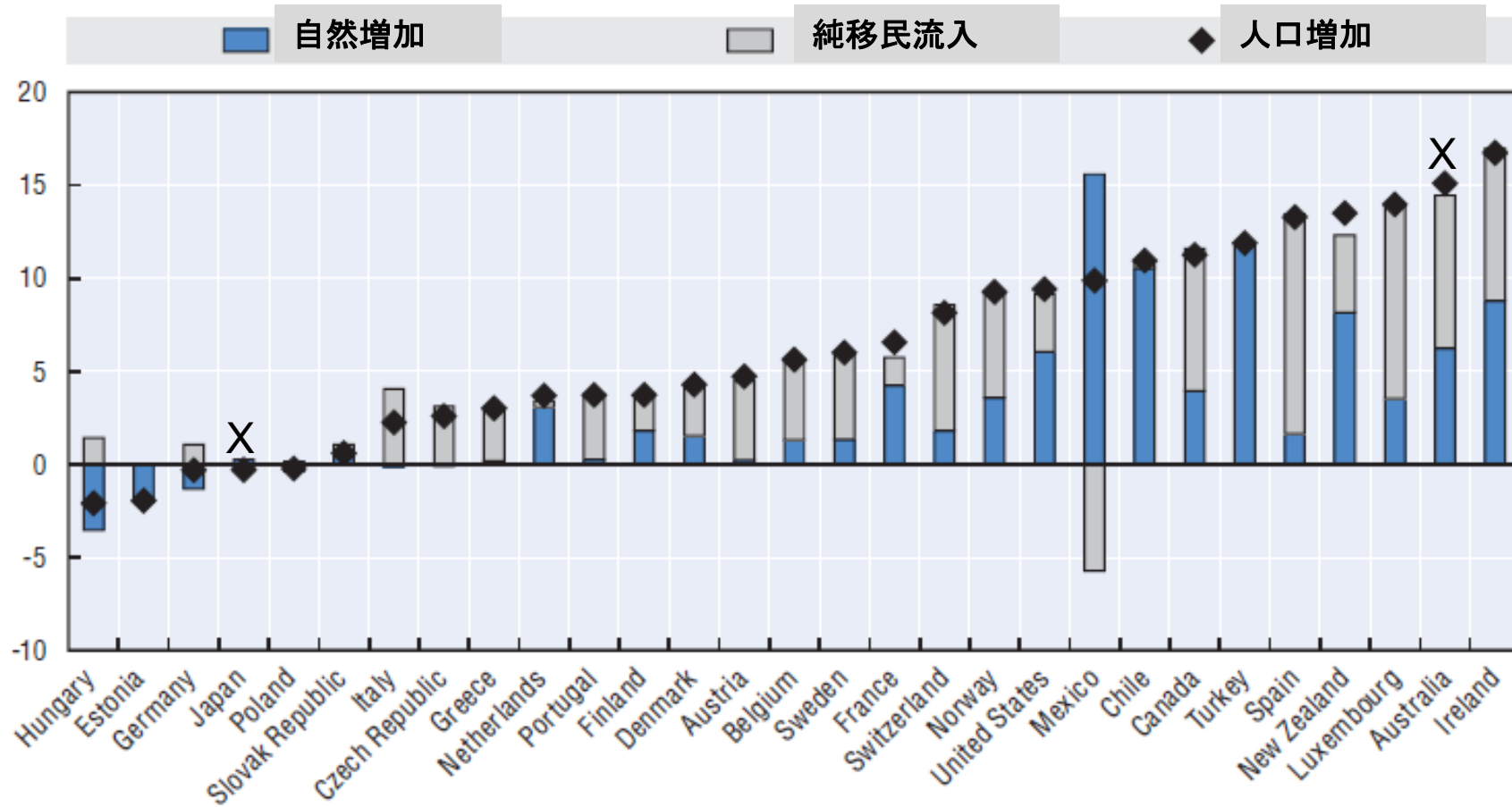
総人口に対する割合(%)



# 人口増加とその要因, 2000年～2010年

出所: OECD 2012, p.52

総人口に対する割合(%)



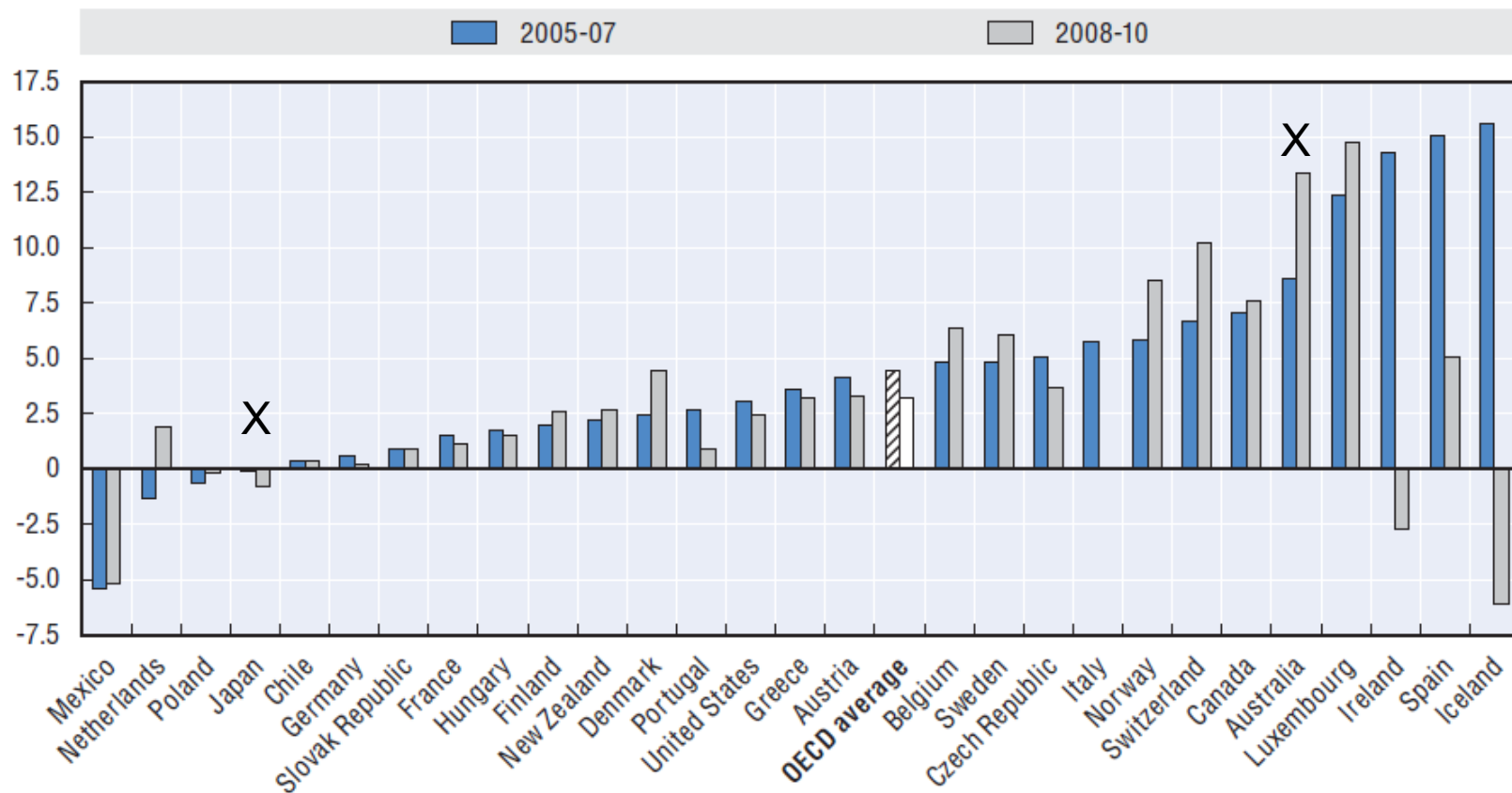


# 純移民流入率の推移

## 2005年～2007年および2008年～2010年

出所: OECD 2013, p.18

人口1,000人対(‰)



Notes: Averages for 2008-10 are based on 2009-10 for Australia and Ireland, on 2008 and 2010 for Japan and on 2008 for Greece.

# 国内人口移動

- 世界70か国に関する国連の推計では、生涯移動者数は7.6億人
- 規模において国際移動を凌駕
- 短期移動および永住目的移動
- 主要な要素：農村—都市間移動，都市化
- 環境に関連する移動のほとんどは国内移動
- 国内における地域開発への影響および含意

# 国内人口移動に関する主要な動向

- 都市化
- 沿岸部への移動
- 就労目的移動および個人移動の拡大
- 「居住地」と「就業地」の分離の拡大

# 国内人口移動と経済発展

出所: Bell and Muhidin 2009

国内人口移動の規模	国の数	国連「人間開発指数」の 平均値
非常に多い	10	0.872
多い	12	0.740
中程度	13	0.596
少ない	5	0.433

# 世界の都市(urban)および農村(rural)人口の推移: 1950年～2030年

年次	都市(urban)人口			農村(rural)人口		
	1,000人	%	年次増加率	1,000人	%	年次増加率
1950	729,317	28.8		1,800,028	71.2	
1955	852,570	30.9	3.12	1,910,884	69.1	1.20
1960	997,571	33.0	3.14	2,025,787	67.0	1.17
1965	1,163,594	34.9	3.08	2,168,077	65.1	1.36
1970	1,329,983	36.1	2.67	2,355,794	63.9	1.66
1975	1,511,414	37.2	2.56	2,549,903	62.8	1.58
1980	1,727,237	38.9	2.67	2,710,372	61.1	1.22
1985	1,976,417	40.8	2.7	2,869,830	59.2	1.14
1990	2,254,592	42.6	2.63	3,035,859	57.4	1.12
1995	2,539,470	44.5	2.38	3,173,603	55.5	0.89
2000	2,837,431	46.4	2.22	3,277,937	53.6	0.65
2005	3,166,711	48.6	2.2	3,345,565	51.4	0.41
2010	3,486,326	50.5	1.92	3,422,362	49.5	0.45
2015	3,824,073	52.4	1.85	3,478,113	47.6	0.32
2020	4,176,234	54.4	1.76	3,498,599	45.6	0.12
2025	4,535,925	56.6	1.65	3,475,608	43.4	-0.13
2030	4,899,858	59.0	1.54	3,409,038	41.0	-0.39

出所: United Nations 2010

# 国際人口移動の新たな世界的レジーム

- 移動の拡大
- 地球上のほとんどの国に関わる
- 移動のパターンの変化
- 永住目的移動から短期移動を主体とするパラダイム転換
- 移民政策の分化
  - 高度人材・熟練専門職の流入の緩和
  - 単純労働・非専門職人材の流入の規制強化
- 発展のツールとしての「ディアスポラ」
- 女性の移動の拡大
- 非正規(非合法)移動の拡大
- 「移民産業」の発展
- 出身国および目的国の双方において、「移民」が社会経済発展に果たす潜在的役割への認識の高まり

# 「国際人口移動」の再概念化

- 永住移動 vs. トランスナショナル化
- 移動の循環性および出身地と目的地のリンケージの認識
- 「ディアスポラ」の役割
- 出身地および目的地双方への着目
- 頭脳流出 vs. 社会経済発展へのポジティブな影響

# 移動形態の多様化

- 南-北移民
- 南-南移民
- 契約労働者 (Contract Labour) の移動
- 学生の移動 (留学)
- 難民
- 結婚移民



# 移動の要因

- 国内移動と国際移動における共通性
- 3つの“D”（「国際移住に関するグローバル委員会」）
  - 発展
  - 人口動態
  - 民主主義
- その他の要素
  - ネットワーク
  - 「移民産業」
  - 政策
  - 環境

# 経済的要因:「人材争奪戦」

- 高度人材と非高度人材への政策的対応の違い
- 国内における人的資源への貢献としての国際人口移動
- 「頭脳流出」に関する問題
- 非OECD諸国(非先進国)における高度人材獲得政策の展開

# 所得格差の拡大と機会

- 国内および国際的な格差
- 政策の如何にかかわらず移動を生起させる
- 非正規(非合法)移民の多くは, 移動の「機会」が存在しながらも正規の(合法的)移住チャンネルが不十分な場合に発生する

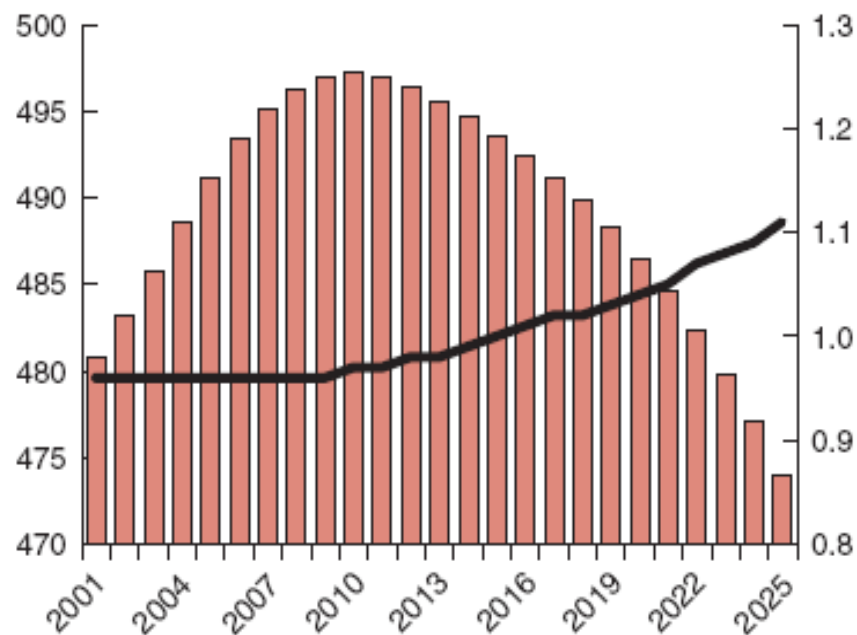
# 人口学的要因: 従属人口指数

出所: World Bank, 2006

## 高所得国(先進国)

労働力人口(100万人)

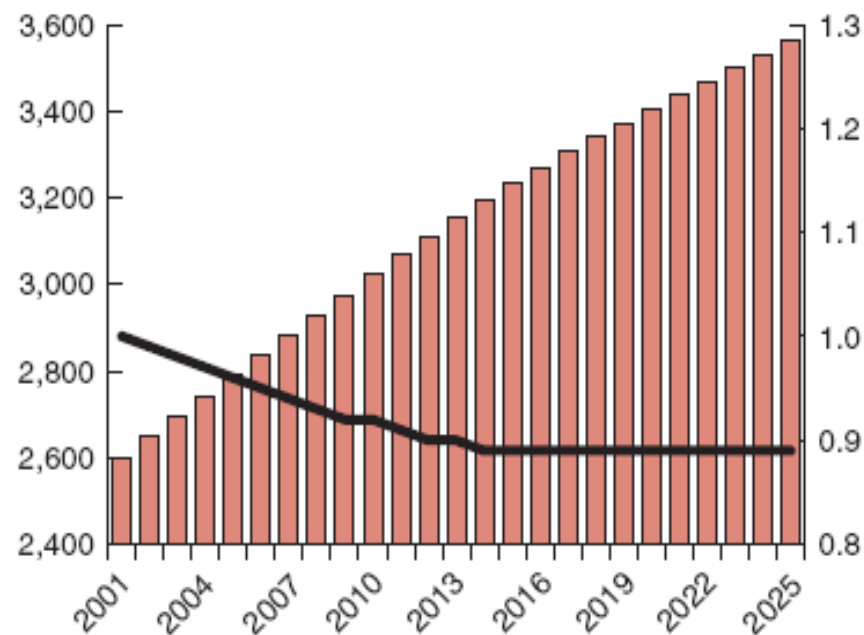
従属人口指数



## 発展途上国

労働力人口(100万人)

従属人口指数



労働力人口 従属人口指数

# 「人口ボーナス」

- 15-34歳人口の増加のペースが、その他の年齢の人口増加ペースを上回る
- 総人口に対する“生産的”人口比の割合の増加
- その他の影響；北アフリカ，中東
- 人口移動への影響
- 太平洋地域，アフリカ，南アジアのケース

# アジア太平洋地域における15-34歳 人口の増加

---

	国の数		
	2005-10年	2010-20年	2020-30年
減少	6	13	24
年率 0-0.9% の増加	10	14	14
年率 1-1.9% の増加	13	11	4
年率 2-2.9% の増加	10	4	1
年率 3% p.a. の増加	5	2	1

---

# 「若年層の拡大」(*Youth Bulge*)の意味するもの

- アジア・太平洋地域の若年層における特定の傾向によってもたらされる影響の助長(例:教育, ITリテラシーなど)
- 中国における経済成長の15-20%を「人口ボーナス」が説明 (Wang and Mason, 2007)
- しかしながら, 若年層は最も移動性向が高い時期でもある
- 労働者が国外に移動しても「人口ボーナス」は享受できるのであろうか？

干ばつや水不足，洪水といった環境的要因による  
圧力は，その地域の多くの人口に影響をもたら  
す．これは多くの場合，国内および国外への移  
住を発生させ，時として紛争を助長し，移動圧力  
を上昇させる’

**Fourth Assessment of IPCC (2007)**



- 「気候変動による避難民」に関する将来推計のほとんどが、信頼性を欠くものである。
- 一方で、2010年には4,200万の人々が自然災害によって移住を余儀なくされた。

# 主要な課題

- 気候変動は、多岐にわたる経済的・社会的・政治的要因を介して、人口移動に多大な影響を及ぼす。
- 「人口移動と気候変動」および「人口移動と発展」に関するディスコースの統合が求められる。
- 自然環境によって引き起こされる移動は、それへの反応プロセス以上の意味をもつ。
- 人口移動は、気候変動への適応メカニズムの一端として捉えられる必要がある。

# 経済発展への影響

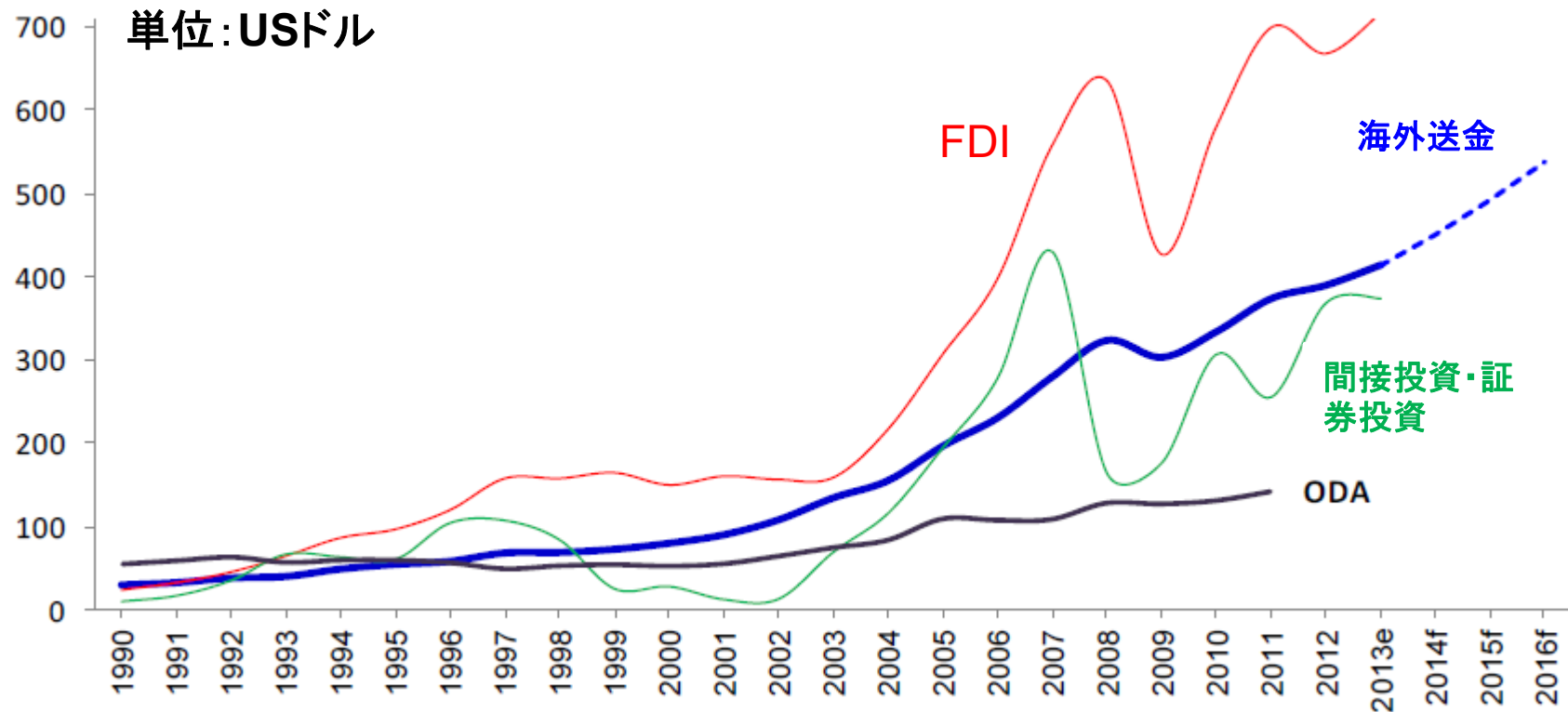
- 移住者とその家族
- 目的地
- 出発地
- 「発展の助力者としての人口移動」に関する認識

# “ディアスポラ”と発展

- 送金
- 海外直接投資(FDI)の源泉
- 輸出拡大の足掛かり
- 技術移転
- 社会的送金(Social remittances)
- 帰還移民

# 途上国への海外送金と資本移動 1990年～2016年

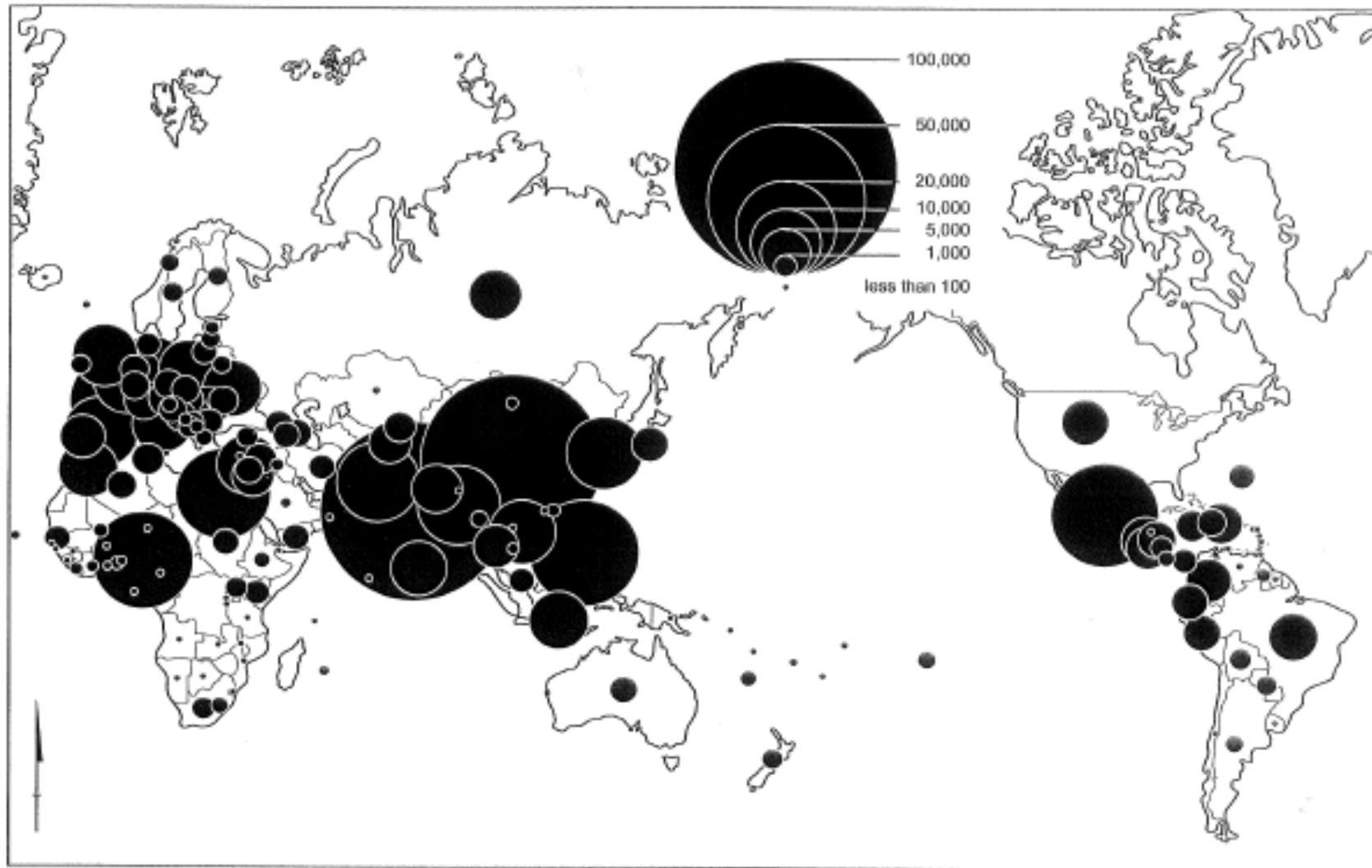
出所：World Bank 2013, 1



# 国別でみた国際送金の受取額

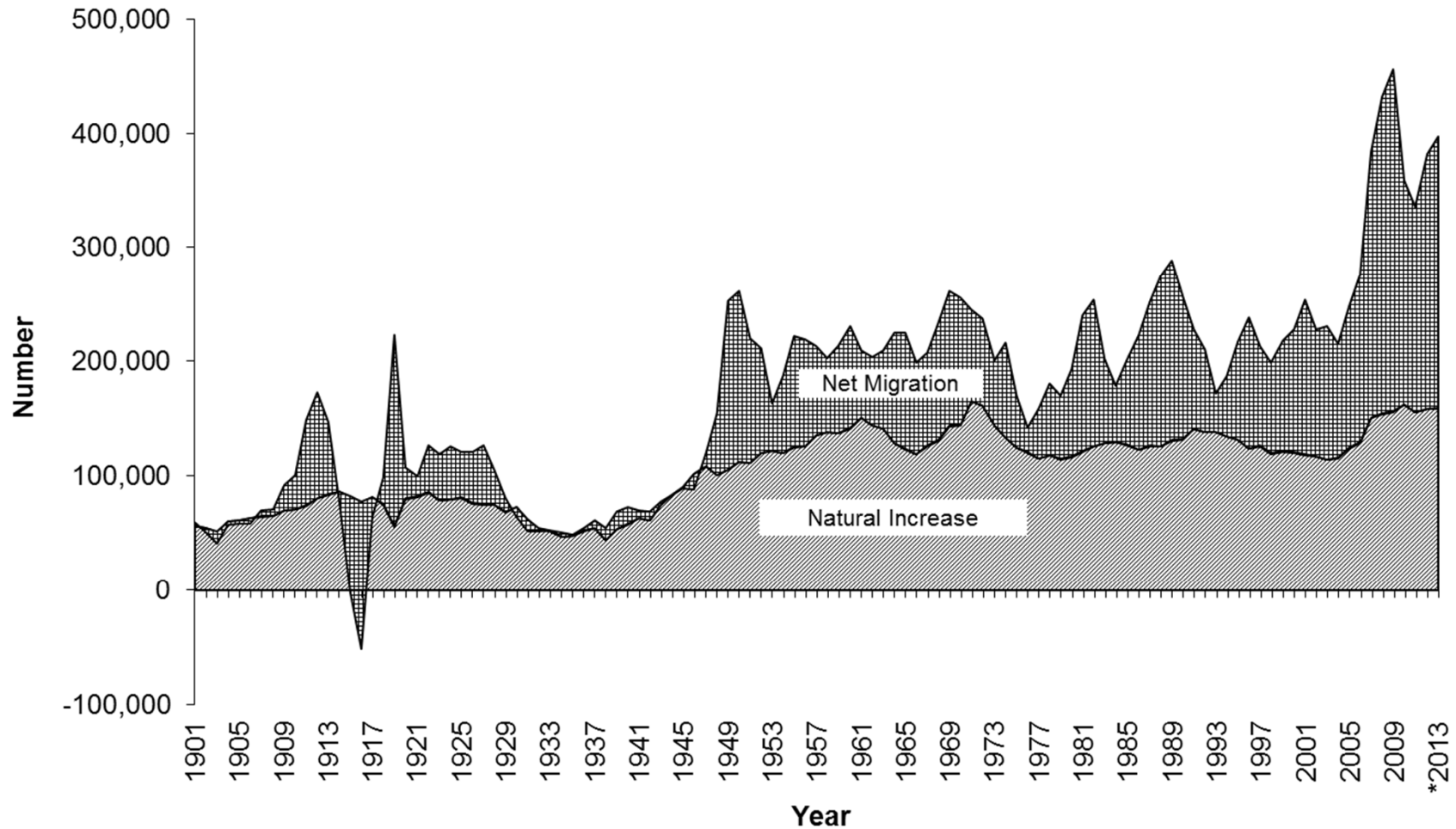
(単位:100万米ドル), 2012年

出所: World Bank Remittances database, November 2012



# オーストラリアにおける人口増加の要因分析： 自然増加と純移民流入, 1901年～2013年

出所: ABS 1986 and ABS Australian Demographic Statistics, various issues



\* Year Ending 31st March 2013

# 移民の国、オーストラリア

- 全人口の26%が外国生まれ(2011年)
- オーストラリア生まれでも18.8%が、外国生まれの親をもつ(2011年)
- 短期滞在者は908,049人(2011年6月末)
- 第二次世界大戦後の移民流入がなければ、オーストラリアの人口は約1,300万人であったと推計される。
- 約75万人のオーストラリア人が海外に居住。



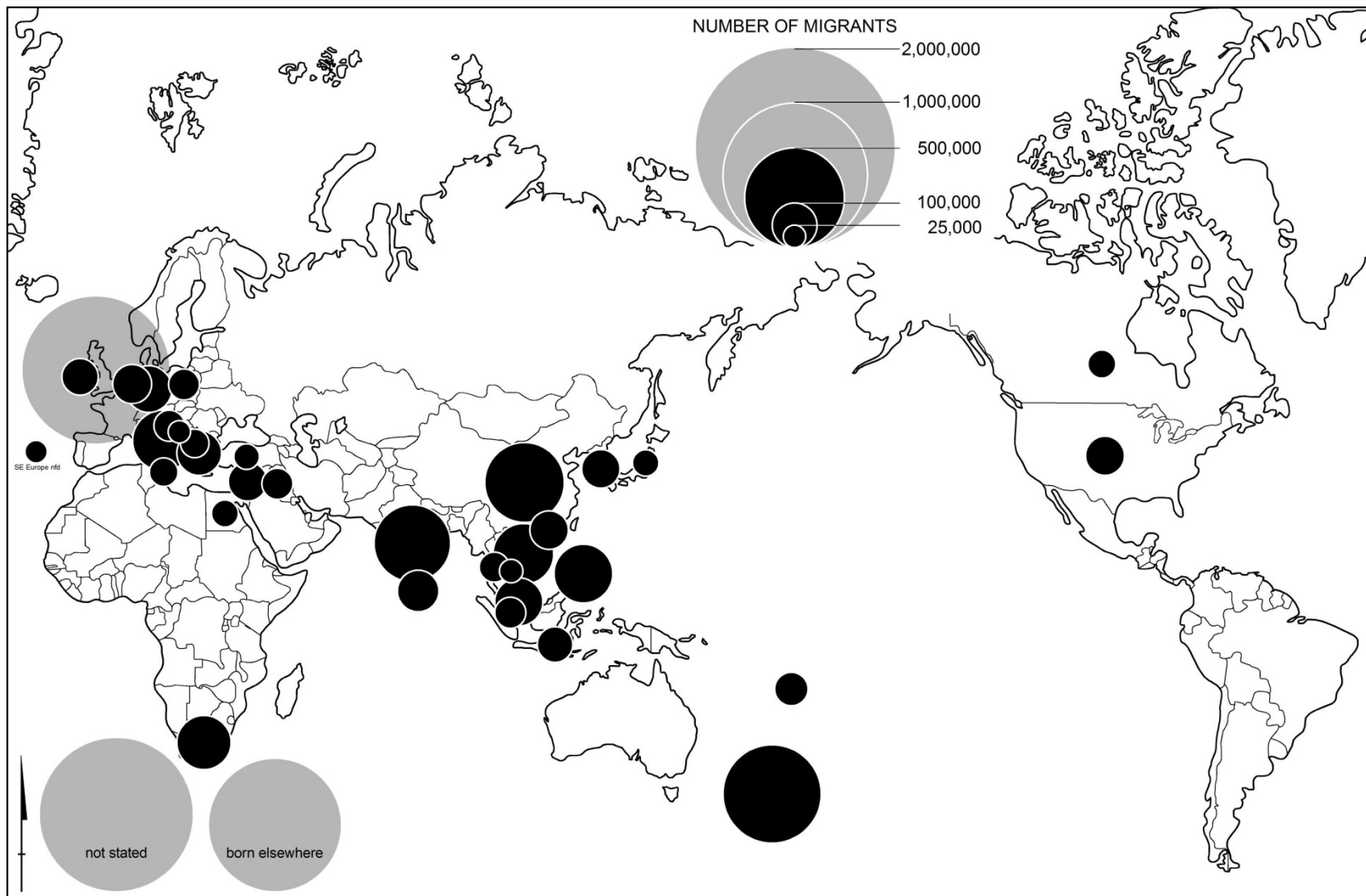
# オーストラリアの人口の「多様性」の指標, 2011年

出所: ABS, 2011 Census

指標	%
外国生まれ	26.1
文化的・言語的に多様(CALD)な国生まれ	16.6
オーストラリア生まれ／外国生まれの親をもつ	18.8
家庭内で英語以外の言語を話す	19.2
文化的・言語的に多様(CALD)な国に先祖をもつ(複数回答)	26.0
非キリスト教徒	22.3
先住民	2.6
出生国(10,000人以上)の種類	67
出生国(1,000人以上)の種類	133
先住民族に所属する人口	548,369

# オーストラリア人口の出生国の分布, 2011年

出所: ABS 2011 Census

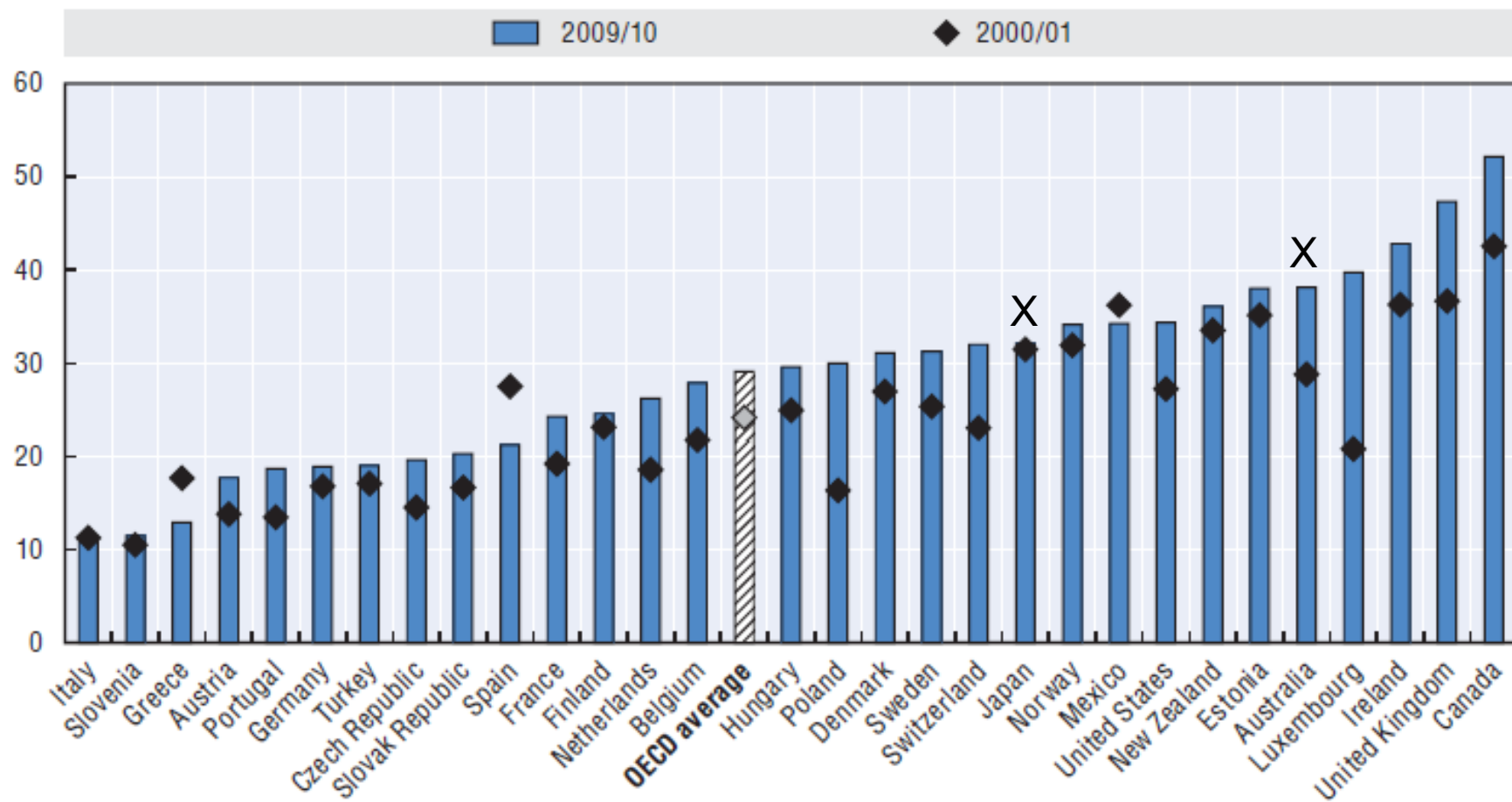


# オーストラリアにおける人口移動の パラダイム変化

- 非永住目的移動者の増加
- 国内における移民申請 (onshore migration) の増加
- 技能重視の強化
- 各州および地域による独自の政策 (State Specific and Regional Migration Scheme) の導入および非大都市圏への定住の誘導策
- 多様化の拡大
- 難民の重要性
- 新たな課題
  - 移動と発展・開発
  - 移動と気候変動

# OECD諸国の外国生まれ人口における高学歴者の割合(%), 2000年と2010年の比較

出所: OECD 2012, p.54



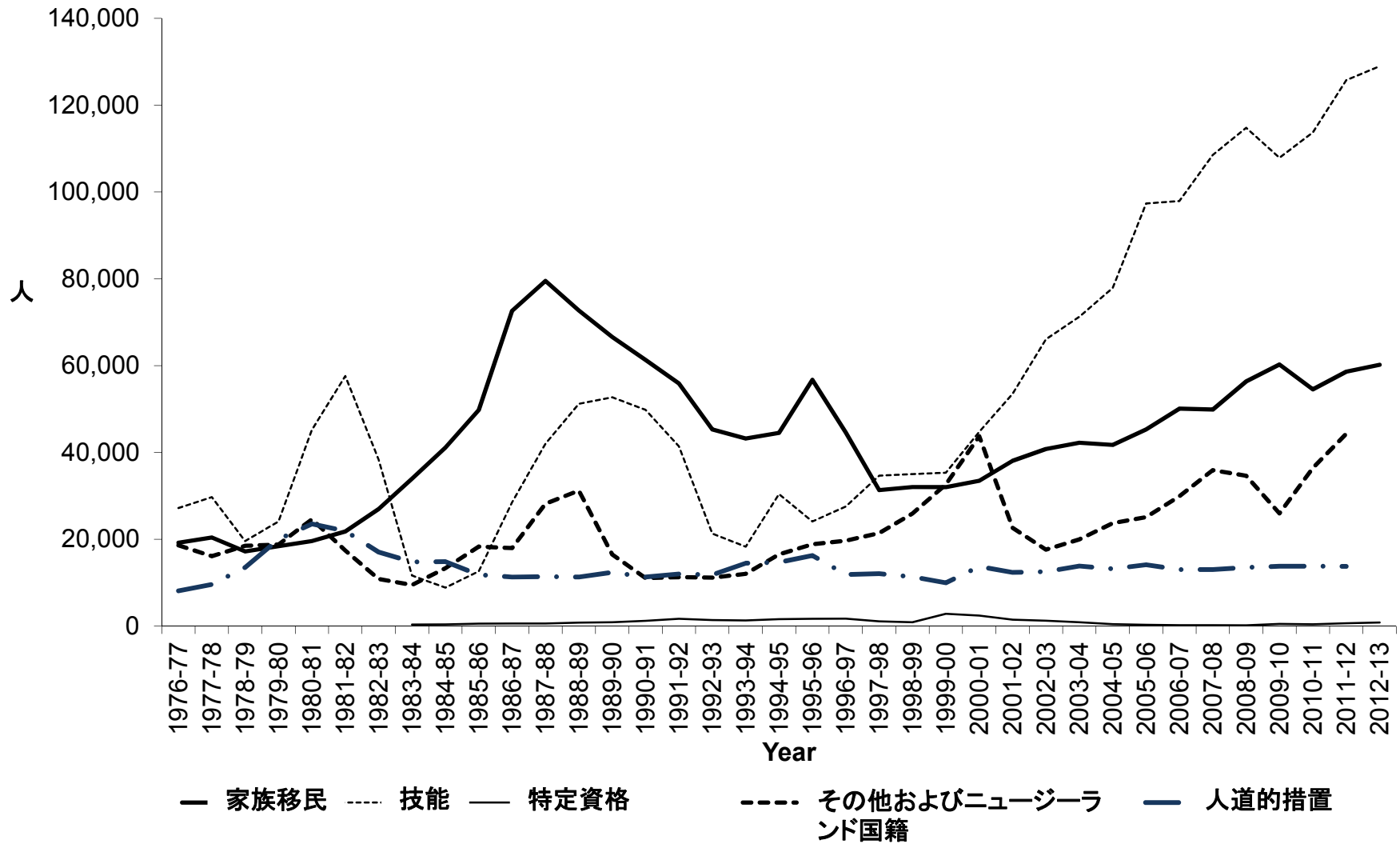
## 高等教育修了者の割合の比較： オーストラリア生まれと外国生まれ，1981年～2011年

出所: 1981 to 2001 Census One Percent files, ABS 2006 and 2011 Censuses

年次	オーストラリア 生まれ	外国生まれ	外国生まれに占 める高等教育修 了者の割合(%)
1981	0.44	0.97	43.5
1986	0.53	1.21	44.2
1991	0.72	1.58	44.9
1996	1.07	2.3	44.9
2001	1.35	3.22	47.4
2006	1.46	4.59	49.0
2011	1.90	5.34	54.9

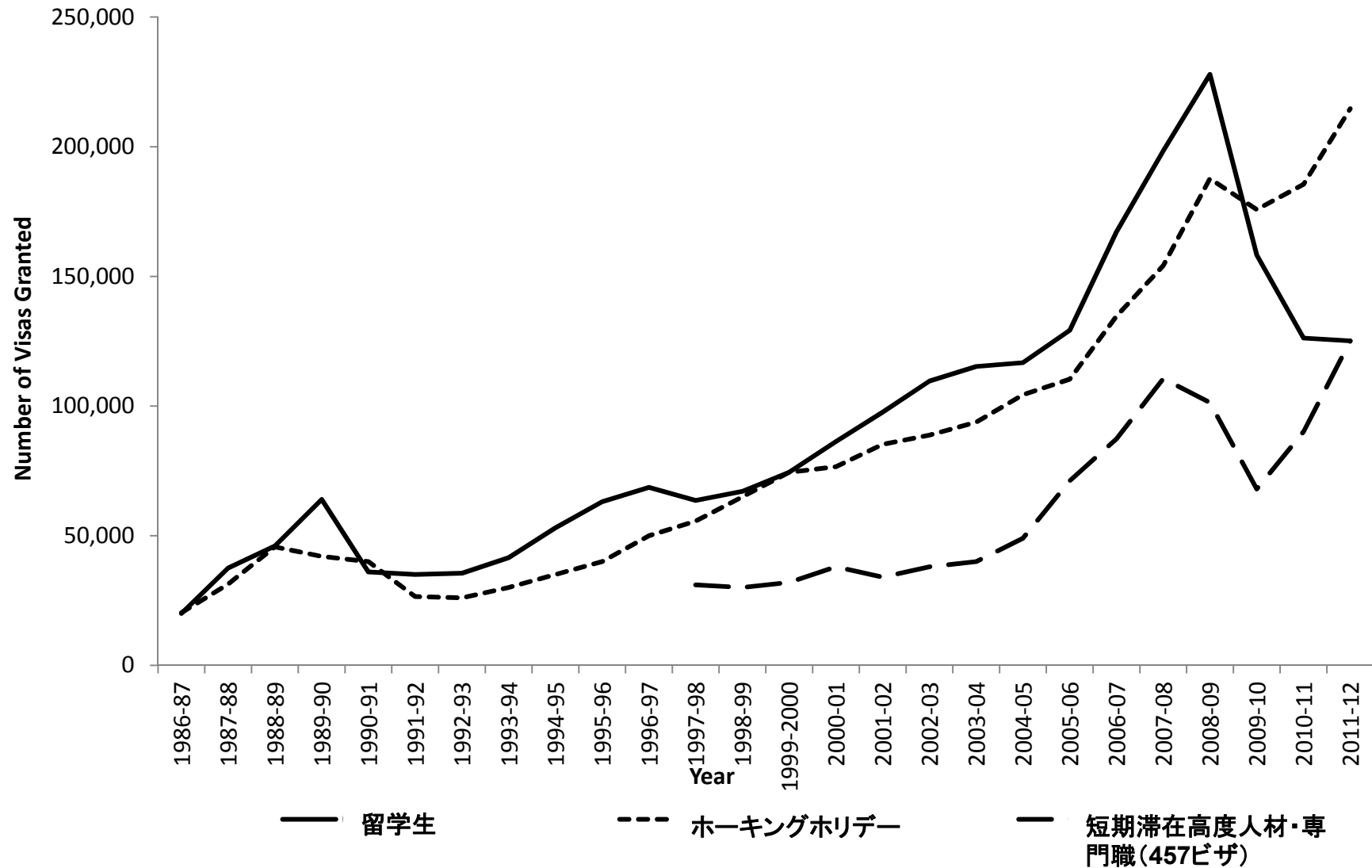
# 政策対象別にみた国際移民の動向：1976-7年～2012-13年

出所: DIAC *Population Flows: Immigration Aspects*, various issues; DIAC *Immigration Update*, various issues; DIAC 2012 and 2013



# オーストラリアにおける一時滞在移民 (Temporary Migration), 1986-87年～2011-12年

Source: DIAC, *Population Flows: Immigration Aspects*, various issues; DIAC 2012



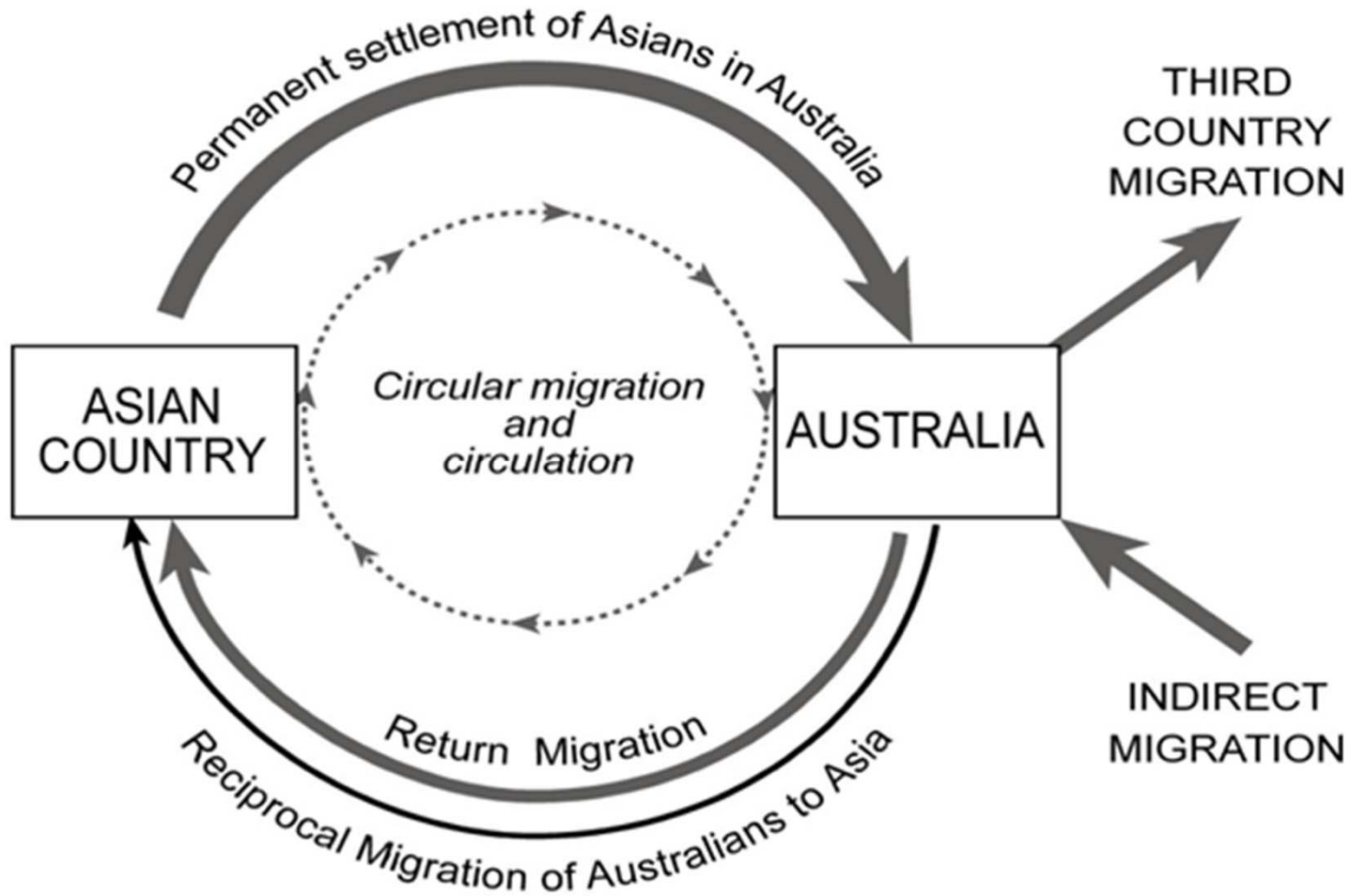
# 出身地(国籍)別でみた留学生ビザの発券数 2008-09年～2010-11年

出所: DIAC 2011, p.57

Citizenship	2008-09	2009-10	2010-11	Per cent change 2009-10 to 2010-11
People's Republic of China	55 331	54 541	49 852	-8.6
India	65 516	29 826	28 954	-2.9
Republic of Korea	17 351	16 416	13 238	-19.4
Brazil	12 525	11 461	9 780	-14.7
Malaysia	11 545	10 643	9 709	-8.8
Thailand	13 489	11 742	9 273	-21.0
Nepal	13 995	6 073	8 830	45.4
United States of America	9 644	9 007	8 562	-4.9
Indonesia	8 681	8 729	8 088	-7.3
Saudi Arabia	7 629	7 318	7 798	6.6
<i>Other</i> <sup>1</sup>	103 926	104 743	96 354	-8.0
Total	319 632	270 499	250 438	-7.4



# 「オーストラリアーアジア移動システム」

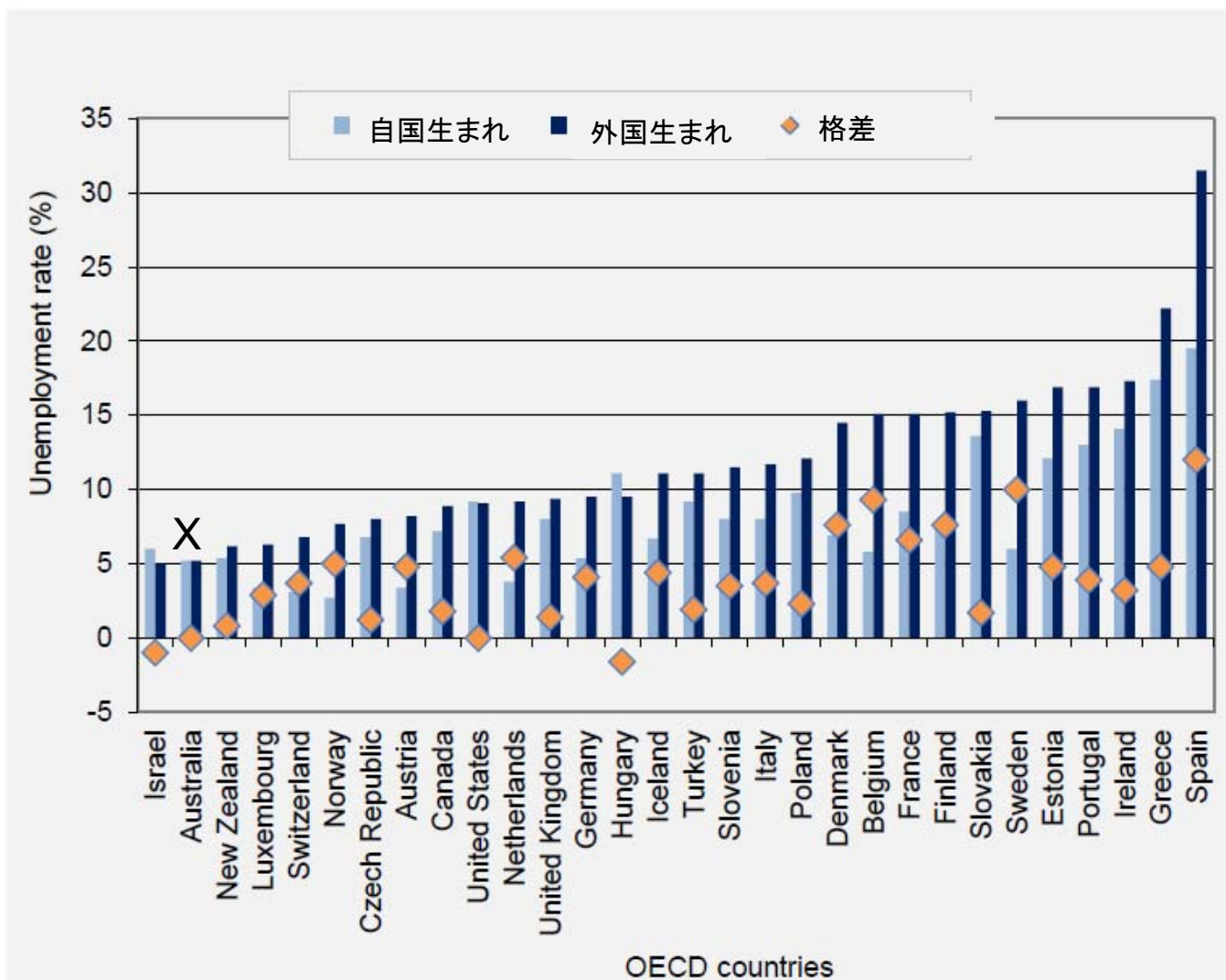


# 経済的課題

- 技能・技術発展への主要な貢献
- “頭脳・技能の無駄遣い” (Brain waste), (外国で取得した) 技能への認識
- 労働力参加
- 主要な「技能不足」(skill shortages)を満たす
- 地域的な労働力不足を満たす

# OECD諸国における出身国別の失業率の格差, 2011年

出所: DIAC 2013, p.145



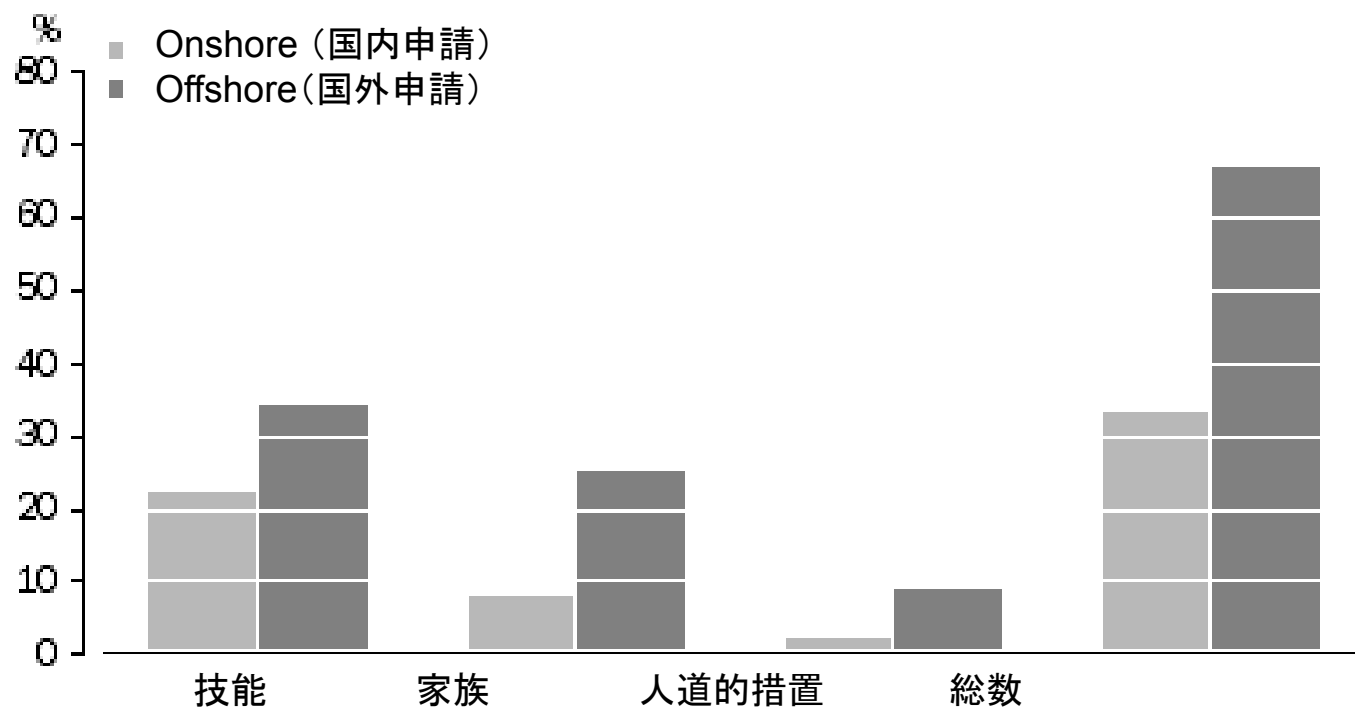
# 出身国別でみた雇用関連指標の比較, オーストラリア(2011年センサス)

出所: DIAC 2013, p.149

雇用関連統計	外国生まれ		オーストラリア 生まれ
	OECD加盟国	非OECD	
	Per cent (%)		
男性			
フルタイム労働者割合	81.9	77.2	81.0
パートタイム労働者割合	18.1	22.8	19.0
失業率	4.7	7.0	5.5
労働力参加率	65.2	71.1	72.8
女性			
フルタイム労働者割合	54.1	58.6	51.0
パートタイム労働者割合	45.9	41.4	49.0
失業率	5.1	8.9	5.1
労働力参加率	52.3	55.8	61.8

# 在留資格別でみた労働力状態(15歳以上), 2011年

出所:ABS 2013



# 在留資格別でみた連邦予算への影響, オーストラリア, 2010-11年

出所: DIAC 2012, p.167

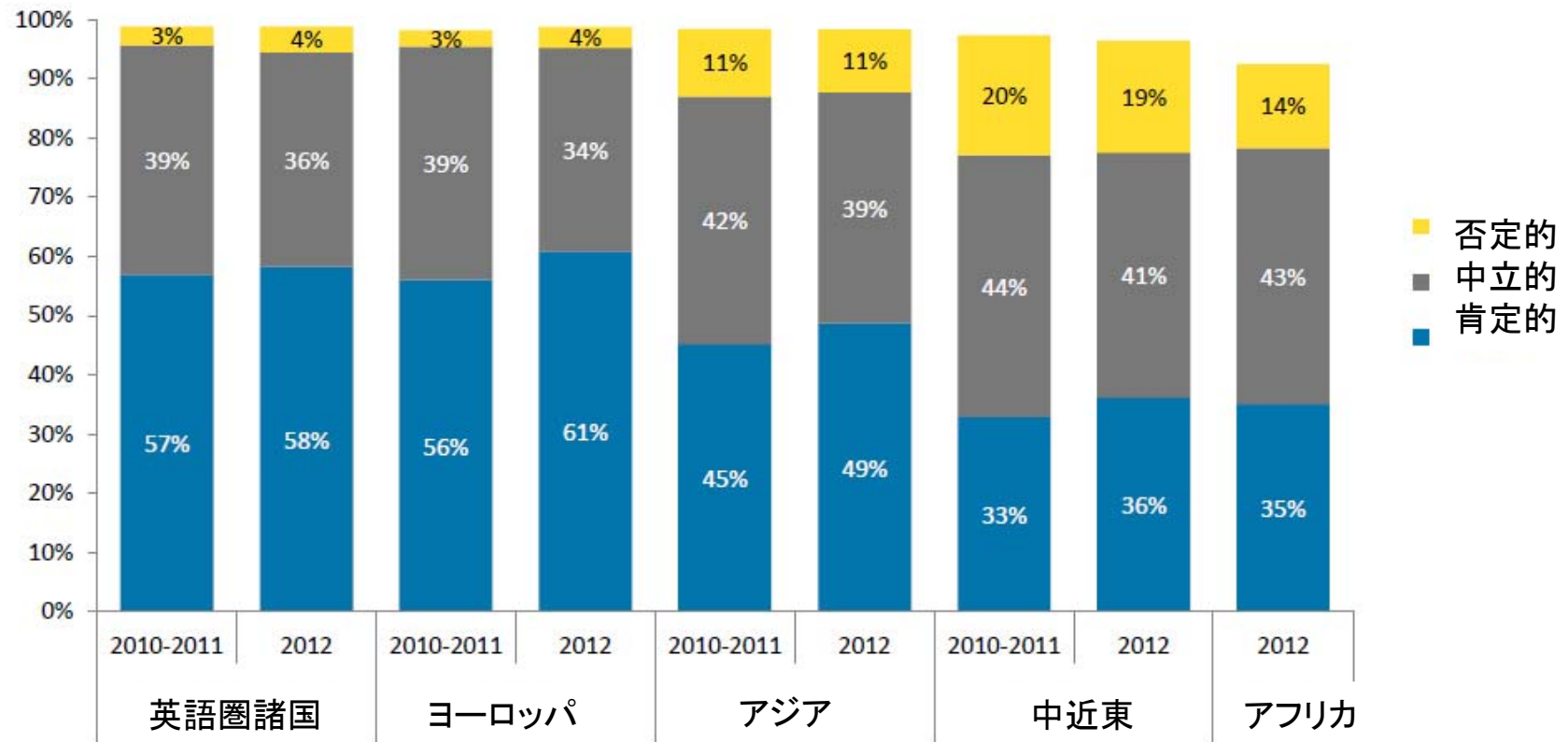
在留資格	財政的影響(単位:百万豪ドル) オーストラリアにおける在留期間(年)				
	1	2	3	10	20
家族					
親	-7.7	-5.6	-6.0	-7.7	-9.4
配偶者	-16.8	76.9	48.2	244.1	242.3
呼び寄せ	236.8	-11.4	0.8	-35.5	-86.5
家族計	212.3	60.0	43.0	200.9	146.4
技能					
独立移住	163.0	223.3	283.7	384.2	439.5
家族支援	5.4	12.2	13.0	17.3	21.1
州政府支援	68.3	80.2	86.6	104.7	138.1
ビジネス	44.9	44.3	46.2	33.2	24.1
雇用主支援	465.9	478.8	485.7	493.3	530.8
技能計	747.4	838.7	915.1	1 032.8	1 153.6
人道的措置	-247.3	-69.4	-62.0	-12.3	48.4
永住移民による影響の総計	712.4	829.2	896.1	1 221.4	1 348.5
短期就労滞在者(457ビザ)による影響の総計	889.3	954.5	383.1	441.0	585.9

# 社会的課題

- 民族的多様化の拡大
- 移民に対しては概して肯定的な態度・認識
- 公的政策として「多文化主義」  
(multiculturalism)
- 「人種差別」は法的にも禁止されているが、なお残存する

# 「〇〇〇出身の移民」に関して、肯定的・否定的・中立的な感情のいずれを持ちますか？2010-11年調査と2012年調査の結果

出所：Markus 2012





# 将来展望

- 人口移動は規模においても多様性においても拡大すると考えられる
- 新たな「機会」をもたらす
  - 労働力不足の緩和
  - 技能・人的資本の強化
  - 海外市場とのつながり
  - グローバリゼーションとのつながり
- 変化
  - 管理上の問題, そのキャパシティ
  - 社会的凝集性 (social cohesion)

# 課題

人の移動に伴うポジティブな影響を拡大し、ネガティブな影響を緩和するための、政府による影響とは？

状況は変化しているものの、いまなお、国際人口移動が各国経済の長期的な構造的側面であるという認識において、誤った認識をもった国々が存在する。

例:

- 移民を短期滞在者に限定している
- 移民労働者を国内労働者によって代替する非現実的な政策およびプログラム
- 過度に制限的な入国管理および移民政策は、合法的移民を拡大し、移住労働を「周辺化」するにすぎない。
- 国境を超える移住労働者の権利の制限

# まとめ

- 背景・文脈および移動の形態等によって、人口移動の影響はポジティブにもネガティブにもなり得る。
- 人口移動の利益を最大化するうえで、政府による「移動のガバナンス」は決定的に重要である。
- 「政策モデル」から「管理モデル」への転換
- 移動を「管理」するうえでのキャパシティおよび制度の欠落。
- 安全保障上の関心を、移動の管理と関連付ける必要性
- 移住者の権利を保護するとともに、「国民」との相違を認識する必要性：“need fairness – not equality”

# まとめ(つづき)

- 適切で、安全かつ管理された「移動チャンネル」を提供する必要性。
- 永住・非永住移民の混成モデルの必要性
- 「発展」の原則：健全な経済政策，グッド・ガバナンス，等。人口移動は，これら原則に基づく「発展」を補助し，促進し得る。
- 送り出し国と受け入れ国の協調は，移動による利益を最大化するうえで決定的に重要。とくに，受け入れ側における対応。